



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野寺 香一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,598	-	1,402	19.9	1,583	19.8	1,102	22.3
2021年3月期	19,938	△7.0	1,170	△14.1	1,321	△12.2	901	△13.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,195百万円 (△48.8%) 2021年3月期 2,335百万円 (147.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	248.24	-	5.8	5.5	6.5
2021年3月期	202.93	-	5.2	5.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,396	20,076	66.0	4,367.75
2021年3月期	27,826	19,059	66.2	4,150.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,392百万円 2021年3月期 18,427百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,839	△1,164	△201	7,593
2021年3月期	1,509	△868	△218	7,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	19.00	-	19.00	38.00	168	18.7	1.0
2022年3月期	-	19.00	-	21.00	40.00	177	16.1	0.9
2023年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		18.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	2.3	550	△25.9	650	△21.4	450	△22.0	101.35
通期	22,100	2.3	1,170	△16.6	1,360	△14.1	950	△13.8	213.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,450,000株	2021年3月期	4,450,000株
2022年3月期	9,961株	2021年3月期	9,961株
2022年3月期	4,440,039株	2021年3月期	4,440,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,960	-	754	23.1	997	19.4	720	22.4
2021年3月期	14,932	△5.5	612	△14.8	835	△10.5	588	△9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	162.27	-
2021年3月期	132.54	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,310	15,228	65.3	3,429.78
2021年3月期	22,310	14,709	65.9	3,312.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,228百万円 2021年3月期 14,709百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,100	1.8	380	△18.4	270	△19.5	60.81
通期	16,300	2.1	835	△16.3	600	△16.7	135.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度の売上高は収益認識会計基準等の適用前の従来基準と比較すると365百万円減少しましたが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微にとどまりました。

以下の当期における経営成績に関する説明では、前年同期比の数字は、収益認識会計基準等の適用前の従来基準による前年同期の数字と比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）は前年度から引き続いて新型コロナウイルス感染症に影響された一年でした。世界経済は前年度の落込みから少しずつ上向きましたが、それでも感染症流行の波が常に世界のどこかを襲い、経済活動、サプライチェーンがコロナ前に復帰することを阻み続けました。我が国経済においても、感染拡大の波に合わせるように、景気の変動しました。四半期実質GDPは、前年度1～3月期がマイナス成長だった後、4～6月期は小幅なプラス成長となりましたが、7～9月期は再びマイナスに沈み、10～12月期はプラスに復帰しました。年明け後も景気は緩やかに持ち直していましたが、物価上昇やオミクロン株の感染急拡大で個人消費が再び悪化、そこにロシアによるウクライナ侵攻が起きて世界経済に不透明感が強まりました。

当連結会計年度の企業部門を見ると、製造業は、電子部品・デバイスや生産機械など資本財の輸出が牽引して4～6月期から生産と経常利益の回復が先行、7～9月期は部材供給の停滞による生産制約と原材料価格の値上がりで前期比減益となりましたが、10～12月期は輸出が持ち直して生産が復調、増益となりました。一方で、非製造業は、通信、情報サービス、建設等は改善したものの、宿泊・飲食サービス・旅客輸送等の個人消費関連は厳しい状況が続き、4～6月期、7～9月期と前期比減益が続きました。10～12月期はワクチン接種率の上昇と活動制限の緩和で対面型サービス消費が持ち直したことで、前期比増益となりました。年明け1～3月期はオミクロン株による自粛ムードの再燃と生産活動への影響、資源価格の上昇が、製造業、非製造業ともに利益を下押しした模様です。

企業の設備投資は、デジタル化対応などへの投資意欲が高く、前年度に先送りを余儀なくされていた投資が再開の動きとなり、7～9月期こそ前期比で一時減少したものの、それ以外はプラスで推移しました。

個人消費は、感染拡大の波とそれに伴う活動制約の影響が大きく、4～6月期の前期比小幅なプラスの後、7～9月期はマイナスとなり、10～12月期は活動制限の緩和で大きくプラスとなりましたが、年明け後は再び自粛ムードが強まりました。

総じて当連結会計年度の我が国経済は、前年度の大きな落込みから、製造業を中心に回復を遂げましたが、非製造業は厳しい状況が続き、全体としてコロナ前の水準に戻るには至っておりません。感染症流行の収束が未だ見通せていない中で、世界経済ではインフレ懸念や金融引締めによる金利上昇に、ウクライナ情勢の悪化も加わって、資源価格の高騰や金融市場の動揺といったマイナス影響の拡大が危惧される情勢になっています。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。当連結会計年度の当社グループは、内外の工業生産が前年度の落込みから徐々に復調したことを反映し、年度を通じて売上数量は前年同期比プラスで推移しました。懸念していた樹脂原料の値上がりの影響は、年度後半から顕在化しましたが、通期では一定の範囲にとどめることができ、経費の抑制もあって、利益も前期から大きく伸ばす結果となりました。

連結売上高は21,598百万円で前期比1,660百万円の増収でした。損益では、営業利益1,402百万円（前期比232百万円の増益）、経常利益1,583百万円（同262百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,102百万円（同201百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,960百万円（前期比1,027百万円の増収）、営業利益754百万円（同141百万円の増益）、経常利益997百万円（同162百万円の増益）、当期純利益720百万円（同132百万円の増益）でした。

連結子会社の概況は次のとおりであります。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1～12月です。自動車生産の増減の影響やコロナ感染症流行による生産活動への影響はありましたが、毎月の売上は前年同月比で概ねプラス傾向で、通年では大きく増収増益でした。九州紙工㈱は、米麦袋の減少、原材料の値上がりで、減収減益でした。㈱ネスコは、各種包装資材、樹脂原料の販売を伸ばし、増収増益となりました。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は会計期間が1～12月で、米麦袋は減少しましたが、一般袋を伸ばして小幅な増収増益でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し2.3%の増加となりました。前年度の落込みから化学薬品、合成樹脂の工業用途が大きく回復したほか、石灰やその他鉱産物の鉱産物用途、製粉、砂糖や塩の食糧・食品用途も回復しましたが、米麦用途、セメント用途等が前年度からさらに減少しました。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比で4.2%の増加でした。主力の合成樹脂用途や化学薬品用途が業界と同様に大きく回復し、製粉や飼料の用途も増加しました。しかし、米麦用途のほか、砂糖、塩用途等が減少しました。

ポリエチレン重袋の売上数量は主要な用途である肥料用のほか化学品用が回復し、前年度から8.7%の増加、中型袋も5.5%増加しました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、前述の通り、毎月の売上数量が前年同月を上回る、ことが多く年間では前年度比14.8%増加しました。九州紙工㈱は米袋の減少を、一般袋の増加で補いきれず、総売上数量は前年度比△1.1%となりました。山陰製袋工業㈱は米袋は減少しましたが、工業用途の回復で総売上数量は前年度比1.9%増加しました。

クラフト紙袋の主原料であるクラフト紙の価格は、年度期間中は大きな変動はありませんでしたが、値上がり気配が強まりました。

当セグメントの連結売上高は13,266百万円で、前期に対して869百万円の増収になりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は29百万円減少しております。

○フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、前年度比で産業用、農業用ともに増加しました。

当社のフィルム製品の売上数量は、産業用は前期比で9.3%の増加でしたが、農業用は3.5%の減少で、合計では4.6%の増加となりました。産業用では、一般広幅ポリエチレンフィルム、アスベスト隔離シート、マスキングフィルム用HQF、熱収縮フィルム「エスタイト」、農業用では牧草ストレッチフィルムが数量を伸ばしましたが、農業ハウス用フィルムが減少しました。原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂は、原油およびナフサ価格の上昇を受けて前年度終盤から値上がりし、いまだに下げる気配が見られません。

当セグメントの連結売上高は3,917百万円で、前期に対して327百万円の増収でした。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は30百万円減少しております。

○コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品と海外生産品の合計で、前年度からほぼ横ばいでした。ともに化学工業品、窯業土木品、食品用途が前年度より増加、飼料用途が減少しました。合成樹脂用途は海外生産品が減少して全体でも減少でした。海外からの輸入の全体量は前期から増加しました。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、4～9月期は米用途の受注増加で、10～3月期は合成樹脂、化学品の生産復調で、いずれも前年同期を上回り、累計では9.7%増加しました。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」、液体輸送用コンテナライナー「エスタック」、液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」はいずれも前年度から減少となりました。

当セグメントの連結売上高は1,925百万円で、前期に対して127百万円の増収でした。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は7百万円減少しております。

○不動産賃貸

賃貸用不動産の契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの連結売上高は256百万円で、前期から4百万円の減収でした。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は29,396百万円で、前連結会計年度末に比べて1,570百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金471百万円、受取手形及び売掛金511百万円、電子記録債権140百万円、棚卸資産118百万円および有形固定資産146百万円です。

負債合計は9,319百万円で、前連結会計年度末に比べ553百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金393百万円、電子記録債務504百万円です。主な減少要因は営業外電子記録債務187百万円、その他の流動負債111百万円および退職給付に係る負債100百万円です。

純資産合計は20,076百万円で、前連結会計年度末に比べて1,016百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金932百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて470百万円増加の7,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,839百万円（前期比329百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,578百万円、減価償却費577百万円および仕入債務の増加897百万円による資金の増加、売上債権の増加652百万円、棚卸資産の増加120百万円および法人税等の支払381百万円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,164百万円（同296百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,110百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は201百万円（同17百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、配当金支払による支出168百万円です。

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率 (%)	58.8	59.5	64.1	66.2	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	28.9	30.9	29.7	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.8	1.0	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.6	122.0	110.0	184.5	192.4

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症流行の収束ははまだ見通せないものの、経済活動は製造業が先行して正常化が進み、一巡したことでペースは鈍化しても需要、供給ともに回復の傾向が続くことは確実と思われます。しかし、現在既に明らかになっている資源エネルギー価格の高騰、素材全般の値上がりがこの先どこまで進んで、それが物価全般の上昇となって、経済活動にどう影響してくるかは予測が困難な状況です。

当社グループは、かような環境でも将来に向けてデジタル化を進めるべく製造設備や検査システムへの投資を行っていきますが、原材料の値上がりが短期的に大きな利益圧迫要因となることは避けられないと思われます。

当社グループの次期の業績は、原材料値上がりのリスクを勘案して、売上高22,100百万円（伸長率+2.3%）、営業利益1,170百万円（伸長率△16.6%）、経常利益1,360百万円（伸長率△14.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円（伸長率△13.8%）を見込みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外での事業展開は行っておりますが、海外での資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準の適用を継続していく予定です。しかしながら、今後の事業展開や資金調達の状況変化により、I F R Sの適用が必要かどうかについては検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,575,986	8,047,076
受取手形及び売掛金	5,648,512	6,159,514
電子記録債権	538,417	678,800
商品及び製品	1,084,338	1,074,091
仕掛品	131,782	112,213
原材料及び貯蔵品	951,884	1,100,263
その他	284,325	296,469
貸倒引当金	△9,434	△11,638
流動資産合計	16,205,812	17,456,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,177,278	8,653,856
減価償却累計額	△6,000,017	△6,181,031
建物及び構築物 (純額)	2,177,260	2,472,824
機械装置及び運搬具	9,992,059	10,449,126
減価償却累計額	△8,805,704	△9,037,804
機械装置及び運搬具 (純額)	1,186,355	1,411,322
土地	901,026	900,539
建設仮勘定	404,919	27,108
その他	830,789	853,623
減価償却累計額	△752,425	△770,569
その他 (純額)	78,363	83,053
有形固定資産合計	4,747,924	4,894,848
無形固定資産		
ソフトウェア	52,105	146,031
無形固定資産合計	52,105	146,031
投資その他の資産		
投資有価証券	6,036,082	6,014,671
退職給付に係る資産	656,795	687,413
繰延税金資産	57,216	59,522
その他	77,786	144,444
貸倒引当金	△7,660	△7,660
投資その他の資産合計	6,820,219	6,898,392
固定資産合計	11,620,250	11,939,272
資産合計	27,826,063	29,396,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,963,260	3,356,599
電子記録債務	1,025,524	1,529,767
短期借入金	1,066,000	1,060,000
未払法人税等	233,654	267,767
賞与引当金	393,493	388,751
役員賞与引当金	19,840	21,680
設備関係支払手形	15,217	18,659
営業外電子記録債務	233,213	45,709
その他	765,596	654,484
流動負債合計	6,715,801	7,343,420
固定負債		
長期借入金	77,000	66,000
繰延税金負債	1,334,672	1,357,706
役員退職慰労引当金	131,768	150,127
退職給付に係る負債	330,007	229,976
資産除去債務	4,435	4,435
長期預り保証金	166,391	162,993
その他	6,163	4,634
固定負債合計	2,050,438	1,975,873
負債合計	8,766,240	9,319,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	14,353,075	15,285,967
自己株式	△9,441	△9,441
株主資本合計	15,273,980	16,206,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,795,763	2,774,361
為替換算調整勘定	170,585	162,937
退職給付に係る調整累計額	187,194	248,826
その他の包括利益累計額合計	3,153,543	3,186,125
非支配株主持分	632,298	683,771
純資産合計	19,059,822	20,076,770
負債純資産合計	27,826,063	29,396,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,938,449	21,598,576
売上原価	16,287,987	17,616,614
売上総利益	3,650,462	3,981,961
販売費及び一般管理費	2,480,253	2,579,246
営業利益	1,170,209	1,402,715
営業外収益		
受取利息	5,194	3,271
受取配当金	133,094	148,691
為替差益	6,176	25,720
その他	19,187	13,036
営業外収益合計	163,652	190,719
営業外費用		
支払利息	8,969	8,092
その他	3,291	1,424
営業外費用合計	12,261	9,516
経常利益	1,321,600	1,583,918
特別損失		
固定資産除却損	14,131	3,090
投資有価証券売却損	-	2,824
特別損失合計	14,131	5,914
税金等調整前当期純利益	1,307,468	1,578,004
法人税、住民税及び事業税	383,826	413,403
法人税等調整額	△25,295	2,340
法人税等合計	358,531	415,744
当期純利益	948,937	1,162,260
非支配株主に帰属する当期純利益	47,919	60,049
親会社株主に帰属する当期純利益	901,017	1,102,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	948,937	1,162,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,274,151	△20,111
為替換算調整勘定	△171,998	△8,497
退職給付に係る調整額	284,516	61,632
その他の包括利益合計	1,386,669	33,023
包括利益	2,335,606	1,195,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,304,845	1,134,792
非支配株主に係る包括利益	30,761	60,490

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	13,620,779	△9,441	14,541,684
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	13,620,779	△9,441	14,541,684
当期変動額					
剰余金の配当			△168,721		△168,721
親会社株主に帰属する当期純利益			901,017		901,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	732,296	-	732,296
当期末残高	640,500	289,846	14,353,075	△9,441	15,273,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	1,521,654	325,384	△97,322	1,749,716	609,252	16,900,652
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,521,654	325,384	△97,322	1,749,716	609,252	16,900,652
当期変動額						
剰余金の配当						△168,721
親会社株主に帰属する当期純利益						901,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,274,109	△154,798	284,516	1,403,827	23,046	1,426,873
当期変動額合計	1,274,109	△154,798	284,516	1,403,827	23,046	2,159,170
当期末残高	2,795,763	170,585	187,194	3,153,543	632,298	19,059,822

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	14,353,075	△9,441	15,273,980
会計方針の変更による累積的影響額			△597		△597
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,500	289,846	14,352,478	△9,441	15,273,383
当期変動額					
剰余金の配当			△168,721		△168,721
親会社株主に帰属する当期純利益			1,102,210		1,102,210
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	933,489	-	933,489
当期末残高	640,500	289,846	15,285,967	△9,441	16,206,872

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	2,795,763	170,585	187,194	3,153,543	632,298	19,059,822
会計方針の変更による累積的影響額						△597
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,795,763	170,585	187,194	3,153,543	632,298	19,059,225
当期変動額						
剰余金の配当						△168,721
親会社株主に帰属する当期純利益						1,102,210
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,402	△7,647	61,632	32,581	51,473	84,055
当期変動額合計	△21,402	△7,647	61,632	32,581	51,473	1,017,544
当期末残高	2,774,361	162,937	248,826	3,186,125	683,771	20,076,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,307,468	1,578,004
減価償却費	506,210	577,040
長期前払費用償却額	347	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,686	2,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,852	△4,742
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	1,840
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21,479	△5,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,123	4,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,357	18,358
受取利息及び受取配当金	△138,288	△151,962
支払利息	8,969	8,092
有形固定資産除却損	2,582	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	2,824
売上債権の増減額 (△は増加)	315,445	△652,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	96,532	△120,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391,426	897,437
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	18,500	△40,455
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△64,510	△11,565
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52,187	42,548
その他	10,770	△67,266
小計	1,752,789	2,078,684
利息及び配当金の受取額	138,288	151,962
利息の支払額	△8,181	△9,559
法人税等の支払額	△373,278	△381,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,618	1,839,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534,175	△534,637
定期預金の払戻による収入	532,487	533,531
有形固定資産の取得による支出	△816,759	△1,110,102
無形固定資産の取得による支出	△32,555	△43,444
投資有価証券の取得による支出	△17,347	△18,120
投資有価証券の売却による収入	-	8,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868,349	△1,164,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,000	△6,000
長期借入金の返済による支出	△11,000	△11,000
配当金の支払額	△168,721	△168,721
その他の支出	△5,399	△6,436
非支配株主への配当金の支払額	△7,715	△9,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,836	△201,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,070	△2,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,360	470,628
現金及び現金同等物の期首残高	6,771,743	7,123,104
現金及び現金同等物の期末残高	7,123,104	7,593,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

(1)顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当連結会計年度より顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2)販売費及び一般管理費に計上しておりました顧客に支払う対価を当連結会計年度より売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は365,632千円減少し、売上原価は338,975千円減少し、販売費及び一般管理費は27,518千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ861千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は597千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「重包装袋」の売上高は29,110千円減少、セグメント利益は701千円増加、「フィルム製品」の売上高は30,342千円減少、セグメント利益は159千円増加、「コンテナ」の売上高は7,308千円減少、「その他」の売上高は298,871千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,396,943	3,590,839	1,797,576	260,676	18,046,036	1,892,413	19,938,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,396,943	3,590,839	1,797,576	260,676	18,046,036	1,892,413	19,938,449
セグメント利益又は損失 (△)	982,376	293,925	△13,189	159,821	1,422,933	114,976	1,537,910
セグメント資産	14,015,700	3,064,737	1,395,234	662,006	19,137,678	1,692,661	20,830,340
その他の項目							
減価償却費	364,340	53,223	11,019	36,670	465,254	14,351	479,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	993,437	23,050	3,777	-	1,020,265	9,527	1,029,793

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,266,423	3,917,940	1,925,131	-	19,109,495	2,232,740	21,342,235
その他の収益	-	-	-	256,341	256,341	-	256,341
外部顧客に対する売上高	13,266,423	3,917,940	1,925,131	256,341	19,365,836	2,232,740	21,598,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,266,423	3,917,940	1,925,131	256,341	19,365,836	2,232,740	21,598,576
セグメント利益	1,215,151	260,974	29,535	160,462	1,666,124	165,414	1,831,538
セグメント資産	14,786,219	3,269,438	1,421,992	627,480	20,105,130	2,187,334	22,292,464
その他の項目							
減価償却費	436,978	49,951	10,408	34,526	531,865	16,471	548,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	748,260	58,819	5,603	-	812,683	8,354	821,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,046,036	19,365,836
「その他」の区分の売上高	1,892,413	2,232,740
連結財務諸表の売上高	19,938,449	21,598,576

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,422,933	1,666,124
「その他」の区分の利益	114,976	165,414
全社費用（注）	△367,700	△428,822
連結財務諸表の営業利益	1,170,209	1,402,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,137,678	20,105,130
「その他」の区分の資産	1,692,661	2,187,334
全社資産（注）	6,995,722	7,103,599
連結財務諸表の資産合計	27,826,063	29,396,063

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	465,254	531,865	14,351	16,471	26,604	28,703	506,210	577,040
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,020,265	812,683	9,527	8,354	19,629	52,808	1,049,423	873,846

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
17,502,238	1,855,791	580,420	19,938,449

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,741,672	1,006,252	4,747,924

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
18,763,930	2,231,185	603,459	21,598,576

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,848,400	1,046,448	4,894,848

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,150円 31銭	1株当たり純資産額	4,367円 75銭
1株当たり当期純利益金額	202円 93銭	1株当たり当期純利益金額	248円 24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	901,017	1,102,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	901,017	1,102,210
期中平均株式数 (株)	4,440,039	4,440,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,934,375	5,082,474
受取手形	362,021	280,005
電子記録債権	520,490	630,997
売掛金	4,306,916	4,767,111
商品及び製品	862,059	878,177
仕掛品	79,992	69,546
原材料及び貯蔵品	482,368	540,751
前払費用	18,725	30,689
未収入金	212,859	212,392
その他	21,418	23,894
貸倒引当金	△541	△591
流動資産合計	11,800,686	12,515,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,462,732	1,431,814
構築物	172,846	179,207
機械及び装置	707,174	991,426
車両運搬具	14,306	16,919
工具、器具及び備品	40,481	47,779
土地	373,468	373,468
建設仮勘定	169,823	22,043
有形固定資産合計	2,940,834	3,062,660
無形固定資産		
ソフトウェア	50,385	143,342
無形固定資産合計	50,385	143,342
投資その他の資産		
投資有価証券	5,927,194	5,897,214
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
前払年金費用	459,828	491,463
その他	61,471	129,964
貸倒引当金	△5,610	△5,610
投資その他の資産合計	7,518,603	7,588,752
固定資産合計	10,509,823	10,794,755
資産合計	22,310,510	23,310,204

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	76,312	80,504
電子記録債務	1,279,954	1,570,237
買掛金	2,261,065	2,634,558
短期借入金	850,000	850,000
未払金	134,087	175,741
未払費用	305,482	296,590
未払法人税等	173,549	195,436
未払消費税等	47,283	18,868
賞与引当金	358,443	353,315
役員賞与引当金	17,400	19,240
設備関係支払手形	14,502	18,659
営業外電子記録債務	233,213	45,709
その他	64,082	54,437
流動負債合計	5,815,377	6,313,298
固定負債		
退職給付引当金	293,985	278,842
役員退職慰労引当金	99,802	113,425
資産除去債務	2,879	2,879
長期預り保証金	166,391	162,993
繰延税金負債	1,222,683	1,210,427
固定負債合計	1,785,742	1,768,568
負債合計	7,601,120	8,081,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	674,886	674,886
固定資産圧縮積立金	322,293	307,152
別途積立金	8,430,000	8,930,000
繰越利益剰余金	1,447,172	1,513,492
利益剰余金合計	11,034,477	11,585,656
自己株式	△9,441	△9,441
株主資本合計	11,955,382	12,506,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,754,007	2,721,775
評価・換算差額等合計	2,754,007	2,721,775
純資産合計	14,709,389	15,228,337
負債純資産合計	22,310,510	23,310,204

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,932,880	15,960,508
売上原価	12,398,578	13,223,728
売上総利益	2,534,301	2,736,780
販売費及び一般管理費	1,921,530	1,982,184
営業利益	612,771	754,596
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	186,320	213,634
その他	42,114	34,881
営業外収益合計	228,434	248,515
営業外費用		
支払利息	5,346	5,117
その他	544	517
営業外費用合計	5,890	5,634
経常利益	835,314	997,477
特別損失		
固定資産除却損	13,530	3,049
特別損失合計	13,530	3,049
税引前当期純利益	821,784	994,427
法人税、住民税及び事業税	255,010	271,182
法人税等調整額	△21,707	2,747
法人税等合計	233,303	273,929
当期純利益	588,480	720,498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	674,886	338,581	8,130,000	1,311,125	10,614,717
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	640,500	289,846	160,125	674,886	338,581	8,130,000	1,311,125	10,614,717
当期変動額								
剰余金の配当							△168,721	△168,721
当期純利益							588,480	588,480
固定資産圧縮積立金の 取崩					△16,288		16,288	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△16,288	300,000	136,047	419,759
当期末残高	640,500	289,846	160,125	674,886	322,293	8,430,000	1,447,172	11,034,477

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△9,441	11,535,623	1,483,026	13,018,649
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9,441	11,535,623	1,483,026	13,018,649
当期変動額				
剰余金の配当		△168,721		△168,721
当期純利益		588,480		588,480
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,270,981	1,270,981
当期変動額合計	-	419,759	1,270,981	1,690,740
当期末残高	△9,441	11,955,382	2,754,007	14,709,389

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	674,886	322,293	8,430,000	1,447,172	11,034,477
会計方針の変更による 累積的影響額							△597	△597
会計方針の変更を反映し た当期首残高	640,500	289,846	160,125	674,886	322,293	8,430,000	1,446,575	11,033,879
当期変動額								
剰余金の配当							△168,721	△168,721
当期純利益							720,498	720,498
固定資産圧縮積立金の 取崩					△15,140		15,140	-
別途積立金の積立						500,000	△500,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△15,140	500,000	66,917	551,776
当期末残高	640,500	289,846	160,125	674,886	307,152	8,930,000	1,513,492	11,585,656

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△9,441	11,955,382	2,754,007	14,709,389
会計方針の変更による 累積的影響額		△597		△597
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△9,441	11,954,785	2,754,007	14,708,792
当期変動額				
剰余金の配当		△168,721		△168,721
当期純利益		720,498		720,498
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△32,231	△32,231
当期変動額合計	-	551,776	△32,231	519,545
当期末残高	△9,441	12,506,561	2,721,775	15,228,337

5. その他

役員の異動

役員の異動については2022年4月22日に別途開示しております。